

平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年11月2日

上場会社名 ツインバード工業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 6897 (URL <http://www.twinbird.jp>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 重勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長 (氏名) 太中 秀夫 TEL (0256) 92-6111
 半期報告書提出予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨)

1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年3月26日～平成19年9月25日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,494	3.7	49	—	△32	—	666	—
18年9月中間期	5,295	△8.7	△165	—	△393	—	△712	—
19年3月期	11,362	—	△306	—	△677	—	△1,243	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	73	78	—	—
18年9月中間期	△78	97	—	—
19年3月期	△137	68	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(注) 当社は当事業年度より連結子会社が存在しなくなったため、個別のみ記載しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	8,396	—	3,366	—	40.1	—	372	88
18年9月中間期	10,235	—	3,377	—	33.0	—	374	13
19年3月期	9,181	—	2,763	—	30.1	—	306	11

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,366百万円 18年9月中間期 3,377百万円 19年3月期 2,763百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	24	—	1,124	—	△998	—	444	—

※平成19年3月期におきましては、個別のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	—	0 00
20年3月期	—	—	0 00
20年3月期(予想)	—	—	

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年3月26日～平成20年3月25日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,755	3.5	219	—	36	—	727	—	80	52

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外 1社（社名 北日本物産株）

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 9,030,000株 18年9月中間期 9,030,000株 19年3月期 9,030,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,500株 18年9月中間期 1,500株 19年3月期 1,500株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（%表示は対前期増減率）

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間の売上高は5,494万円となり、前中間会計期間の売上高に対し198百万円(前中間会計期間比3.7%増)の増収となりました。これはギフト、通販、及び外販の売上が好調だったことによるものであります。

収益面では49百万円の営業利益を計上いたしました。資材価格高騰、及び円対USドル為替相場の円安昂進により、売上総利益率は対前中間会計期間比1.6%悪化いたしました。固定費削減活動の結果、販売費及び一般管理費が前中間会計期間比258百万円減少しております。

当社の海外調達比率は全体の約70%に達し、そのほとんどがUSドル建による取引です。そのため、為替相場変動によるリスクに対するヘッジとして、USドルの為替予約をおこなっております。当中間会計期間末のUSドル為替予約残高26,802千USドルに対する評価損83百万円を計上した結果、当中間会計期間に経常損失32百万円を計上いたしました。

財務内容の改善と有利子負債の削減のため、連結子会社北日本物産(株)の株式売却による売却益497百万円、投資有価証券売却益108百万円、及び役員退職慰労引当金の戻入益94百万円を計上した結果、希望退職の実施による特別退職金34百万円の計上がありました。中間純利益666百万円を計上いたしました。

② 中期事業計画の進捗状況

当社は赤字構造からの脱却と収益構造の改革を喫緊の経営課題とし、中期事業計画(平成20年3月期～平成24年3月期)を策定し、取引金融機関をはじめ関係先ご理解のもと、事業再構築活動を推進しております。当事業年度より営業利益、経常利益、及び当期純利益の黒字化を達成するための喫緊の課題として、以下を4月より実施し、完了いたしました。

- (a) 大幅な固定費削減のため、希望退職者の募集による人員の削減を実施。希望退職者30名、その他退職者5名で合計35名削減の目標を達成。
- (b) 有利子負債の削減と財務内容の改善のため、連結子会社北日本物産(株)の株式売却、及び投資有価証券の売却を実施。売却益はそれぞれ497百万円、108百万円で有利子負債は前事業年度末比998百万円減少。
- (c) 経営責任の明確化の観点より、役員退職慰労金の内規を見直し、役員退職慰労引当金を94百万円取崩。

さらに、在庫管理体制の改善と在庫の削減活動・営業活動の改善、開発のスピードアップと不良発生の防止を図るための開発体制改善等の諸活動を推進しております。その結果、計画途中ではありますが、当中間会計期間に営業利益、中間純利益を計上いたしました。

③ 通期業績見通しについて

当社を取り巻く事業環境は、海外製品との競合の激化や資材価格高騰による購入価格の値上げ要求等、厳しいものがあります。このような環境下において、当社は中期事業計画に基づく収益改善活動を推進し、通期業績では営業利益、経常利益、及び当期純利益計上の見通しであります。営業活動の改善、及び新製品の導入により下半期の売上高はほぼ計画どおりの見通しであり、通期では当初見通しに対し若干下回る見込みであります。下半期の円対USドル予算為替レートは当初の118円/USドルを115円/USドルといたします。その結果、営業利益、経常利益は下記のとおりと予想いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成19年8月3日発表)	百万円 12,000	百万円 234	百万円 34	百万円 641	円 銭 71 00
今回修正予想 (B)	11,755	219	36	727	80 52
増減額 (B-A)	△245	△15	2	86	—
増減率 (%)	△2.0	△6.4	5.9	13.4	—
(ご参考) 前事業年度実績 (平成19年3月期)	11,362	△306	△677	△1,243	△137 68

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は8,396百万円となり、前事業年度末の9,181百万円に対し785百万円減少いたしました。

流動資産は5,241百万円となり、前事業年度末の5,517百万円に対し276百万円減少しております。残高減少の主たる内訳は、受取手形の減少137百万円、売掛金の減少242百万円であります。これは、当社の売上構成が上半期に比し下半期が多いことによるものであります。一方、連結子会社株式売却に伴うみなし配当源泉課税によりその他流動資産が100百万円増加しております。

固定資産は3,154百万円となり、前事業年度末の3,663百万円に比し、509百万円減少いたしました。減少の主因は、投資有価証券の減少425百万円、子会社株式の減少71百万円で、これは有利子負債の圧縮、財務内容の改善のための売却によるものであります。有形固定資産残高は2,899百万円となり、大きな増減はありません。

負債は、社債を含む有利子負債が998百万円の減少、支払手形が157百万円の減少、投資有価証券の売却により繰延税金負債が62百万円の減少等により前事業年度末比1,388百万円減少の5,029百万円となりました。

純資産は3,366百万円と前事業年度末残高2,763百万円に対し、602百万円増加いたしました。繰越損失補填のための取崩により、資本剰余金は795百万円減少いたしました。一方、中間純利益666百万円の計上により利益準備金が1,461百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少379百万円の一方、仕入債務の減少148百万円、棚卸資産の増加40百万円、その他資産の増加130百万円があり、24百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,124百万円の大幅収入超過となりましたが、これは投資有価証券の売却による収入427百万円、及び子会社株式売却による収入568百万円が主たる要因であります。また、定期預金の払戻による収入が190百万円あります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、998百万円の支出超過となりました。これは長・短借入金及び社債の減少によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間会計期間末残高は444百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期中間期
自己資本比率 (%)	39.3	38.3	37.3	30.1	40.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.6	19.2	23.1	14.9	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	66.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	0.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) : 有利子負債/キャッシュ・フロー

(中間会計期間については、キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表(中間貸借対照表)に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注5) 平成19年3月期以前は個別のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは計算しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定した収益構造を構築し、財務体質の強化を図り、安定した配当をおこなうことを基本方針とし、その実現のため中期事業計画に基づき収益改善活動を推進しております。

当事業年度におきましては、収益改善活動の効果が始まったこともあり、営業利益、経常利益、当期純利益を計上する見通しですが、未だ配当をおこなう財務体質にはなく、当期の復配は見送らせていただきます。復配の時期につきましては、翌事業年度の業績をも踏まえ、早急に実現すべく努力いたす所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては次の事項がありますが、経営に際してはこれらのリスクを十分に認識し、リスク回避の対応に努めます。

① 為替相場変動によるリスク

当社の海外調達比率は全体の約70%に達しております。調達コストの低減及び安定調達先の確保の観点より、中国企業への依存が高く、そのほとんどがUSドル建の取引です。その結果、為替相場の変動に大きく影響を受けることとなります。きめ細かな為替予約によりリスクヘッジするとともに、一部商品の国内生産への変更等も考慮し、リスク回避を図ります。

② 金利水準上昇によるリスク

当社の有利子負債は前事業年度末より減少しているものの、依然として高い水準にあります。手形売却損を含む金融コストも多額に発生しております。安定した収益の確保はもとより、棚卸資産残高の削減や販売条件の見直し等の活動をとらして、有利子負債の減少に努めます。

③ F P S C 事業に関するリスク

早急な収益の計上が見込めない状況のもと、当社はF P S C 事業の保有する資産について、減損損失及びF P S C 事業再構築損失の計上を実施いたしました。現在のところ、商品化の可能性はいろいろと具体化していますが、確たる市場形成に未だ至っておりません。市場形成のスピードアップを図るとともに、売上高、収益状況に基づき今後の展開・将来性を検討・判断していきます。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)は、ツインバード工業株式会社(当社)及び関連会社1社(㈱千代田商会)により構成され、事業は、家電製品・健康機器等の製造販売を主力に、新冷却技術F P S C(フリーピストン・スターリング・クーラー)と応用製品の製造・販売、及び損害・生命保険代理店業をおこなっています。

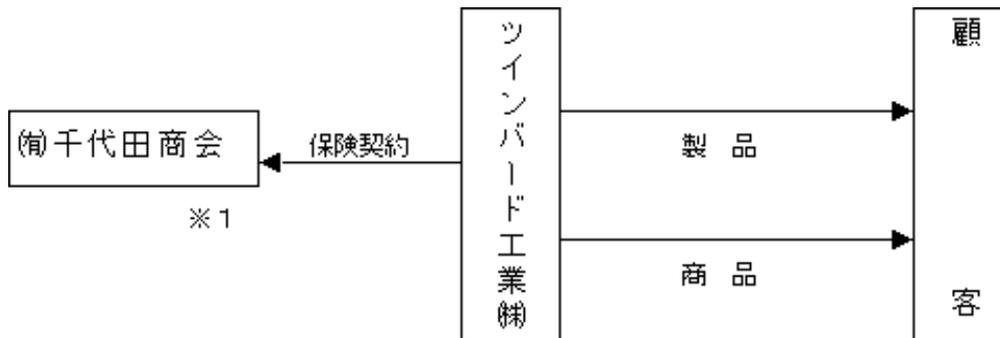
関連会社の㈱千代田商会は、損害・生命保険の代理店業を営んでいます。

なお、当社は平成19年6月19日におきまして、連結子会社でありました北日本物産株式会社の全株式を譲渡しています。このため、北日本物産株式会社は当社グループより外れ、連結子会社が存在しないこととなりました。

当社グループの事業内容は、以下のとおりです。

	製品分類	主要製品
当社	照明器具	蛍光灯スタンドデスク
	調理家電	コーヒーメーカー、グリル鍋、ジューサーミキサー、フードプロセッサー
	クリーナー	スティック型クリーナー、横型クリーナー
	生活家電	空気清浄機、アイロン
	冷蔵庫	ポータブルクーラーボックス、業務用冷蔵庫
	AV機器	防水液晶テレビ、CDプレーヤー、DVDプレーヤー
	健康理美容機器	マッサージャー、頭皮洗浄ブラシ
	その他	時計、キッチンタイマー、多機能ランタン
㈱千代田商会	損害・生命保険代理店事業	

当社グループについて図示すると次のとおりです。



(注) ※1：関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として「感動と快適さを提供する商品の開発」により、お客様との「相互信頼を通じた豊かな関係づくり」を掲げ、事業活動を進めております。

この経営理念のもと、「開発型企業」として市場動向を敏感に商品企画に反映させた製品化を進めるとともに、商品の開発技術、製造技術の向上に努めております。特に当社が属する家電市場及びギフト市場の急速な変化やニーズの多様化に対しては、常にその動向を注視し、迅速な対応に努めております。

新事業分野の開拓を目指しております新冷却技術F P S C（フリーピストン・スターリング・クーラー）の市場投入に関しては、理化学機器、医療機器等、業務用の高付加価値製品市場の開拓に注力するとともに、海外企業より開発委託を受けたF P S C技術を応用した新しい技術の共同開発を進めております。

また、企業に対する社会的要請の高まりを強く認識し、各種法令基準の遵守はもとより、企業情報の適時適正開示、内部統制機能の強化、地域貢献、環境保全への積極的対応等、株主をはじめとする全てのステークホルダーに対する「CSR経営の実践」を今後の重要施策として推進します。

(2) 目標とする経営指標

現在、当社では特定の経営指標を設定しておりません。日々の業績管理においては、売上総利益率、損益分岐点、その他の財務指標を用いて経営活動のチェックをおこなっております。今後、事業活動の再構築活動をとおして安定した収益体質への転換を目指すなかで、当社に有効な経営指標を設定していく考えであります。

(3) 中・長期的な会社の経営戦略

当社は、短期的には赤字構造よりの脱却を、中・長期的には収益構造の改革を経営の喫緊の課題とし、中期事業計画を策定、以下の項目を収益改善活動項目として、事業再構築活動を推進しております。

また、新冷却技術F P S Cの事業化については、経済効率に留意しつつ、速やかな市場形成に努力します。

①中期事業計画の基本方針

業績不振を招いた重要な要因を①販売チャネル構造変化への対応の遅れ、②製品収益力の低下、③製品の品質低下による不良コストの増加、④F P S C事業の事業化の遅れと多額の損失の計上、⑤人件費を含めた固定費の増加及び棚卸資産の増加に示される企業体質の弱体化と認識し、以下の方針のもと諸施策を実施し、平成20年3月期より黒字体質への転換を図ります。

- (a) 中核事業である家電事業の建て直し、強化
- (b) 海外生産委託先の選別・絞込み
- (c) 開発体制の見直しによる新製品市場導入の早期化と品質の向上
- (d) 検査体制の強化・改善による不良コストの削減
- (e) 人件費を含む固定費の削減の継続
- (f) 販売・生産の連携強化による在庫管理の改善と在庫削減の推進
- (g) F P S C事業の市場開拓のスピードアップ
- (h) 物流業務の効率化による収益性の改善

②F P S C事業

新冷却技術F P S Cは、現在までのところ確かな市場形成までに至っておりませんが、技術的評価の高いF P S Cの特性を前面に出し、理化学機器・医療機器等の分野への参入活動をおこなっております。採算的には未だ相当の損失を計上しており、今後の事業展開については、採算ベースに合う事業化の可能性や経営への影響について注意深く検討していきます。

一方、海外大手から開発委託を受けているF P S C技術を応用した新技術の共同開発については、翌事業年度内の完成を目指し、その後の生産活動に向けた進展を図ります。

③商品構成・営業構造改革

商品構成については、商品ジャンル・アイテムの重み付けにより開発生産活動の効率アップを図るとともに、営業チャネル・販路の見直しによる販売活動の効率アップ、生産・販売システムの再構築、物流体制の再構築によるコストの低減等、構造の改革を進めます。

④開発・生産改革

1年先を見据えた開発活動をおこない、タイムリーに新製品の市場導入に資する開発の推進と、開発の各段階で横断組織による検討を加え、品質の確保をおこなうことを基本方針としております。

中国の生産拠点については、生産委託先工場の絞込みをおこない、事業パートナーとしての関係の強化を図ります。品質管理体制の改善のため、中国における検査体制の再検討をおこなうとともに、物流のあり方についても、現地拠点の設置の検討をおこなうなど、物流・検査業務の効率化を図ります。

また生産体制については、一部商品の国内(社内)生産体制を再構築し、中国生産とのバランスをとりつつ、物流・検査・在庫コスト等の低減及び為替リスクの低減を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の事業再構築活動を遂行するための会社の対処すべき課題は以下のとおりであります。

①固定費の削減

- ・固定費の削減による収益力の改善

②営業戦略の強化

- ・大手家電量販店との取引の強化・拡大及び卸店との連携強化
- ・業務用商品販売ルートの開拓・強化
- ・ギフトチャンネルにおけるカタログ法人との取引の強化・拡大

③生産・販売体制の再構築による適正在庫規模の維持

- ・生産・販売の連携を強化することにより「在庫は売り切る」考えを徹底し、不要在庫の発生を防止

④国内物流システムの見直し・改善による物流コストの削減

⑤中国生産体制の見直しと改善

- ・生産委託先工場の絞込みと、事業パートナーとしての関係の強化
- ・中国物流体制の見直し

⑥国内生産体制の再構築

- ・対象商品の選択と生産体制の整備

4. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月25日)		当中間会計期間末 (平成19年9月25日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月25日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金預金		1,281,849		618,339			657,659	
2. 受取手形		395,353		303,846			441,216	
3. 売掛金		1,572,730		1,617,643			1,859,876	
4. 棚卸資産		2,552,978		2,345,587			2,304,948	
5. その他		372,987		366,530			266,112	
6. 貸倒引当金		△18,970		△10,239			△11,910	
流動資産合計		6,156,929	60.2	5,241,707	62.4	△915,221	5,517,903	60.1
II. 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物		879,582		792,567			823,470	
2. 金型		291,727		312,546			298,704	
3. 土地		1,586,626		1,586,626			1,586,626	
4. その他		306,416		207,621			197,322	
有形固定資産 合計		3,064,353	29.9	2,899,362	34.5	△164,991	2,906,124	31.6
(2) 無形固定資産		34,766	0.3	24,850	0.3	△9,915	26,534	0.3
(3) 投資その他の 資産								
1. 投資有価証 券		759,035		140,293			566,065	
2. その他		285,706		148,815			230,647	
3. 貸倒引当金		△65,315		△58,997			△65,635	
投資その他の 資産合計		979,426	9.6	230,110	2.8	△749,315	731,076	8.0
固定資産合計		4,078,545	39.8	3,154,323	37.6	△924,222	3,663,735	39.9
資産合計		10,235,474	100.0	8,396,031	100.0	△1,839,443	9,181,638	100.0

ツインバード工業株(6897)平成20年3月期中間決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月25日)		当中間会計期間末 (平成19年9月25日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月25日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I. 流動負債									
1. 支払手形		592,019		455,540			612,563		
2. 買掛金		270,812		303,897			295,089		
3. 短期借入金		1,567,000		1,703,499			1,911,000		
4. 1年以内返済 予定長期借入 金		1,129,430		560,320			858,612		
5. 1年以内償還 予定社債		80,000		100,000			140,000		
6. 未払法人税等		11,047		9,337			14,210		
7. 未払消費税等		9,924		8,994			20,638		
8. 賞与引当金		102,023		49,366			91,582		
9. リコール損失 引当金		105,523		7,509			12,110		
10. その他		360,292		525,441			491,027		
流動負債合計		4,228,073	41.3	3,723,905	44.4	△504,168	4,446,833	48.4	
II. 固定負債									
1. 社債		200,000		60,000			100,000		
2. 長期借入金		1,822,003		795,907			1,208,373		
3. 繰延税金負債		123,523		3,730			66,491		
4. 退職給付引当 金		243,824		260,485			254,402		
5. 役員退職慰勞 引当金		238,894		144,757			242,742		
6. その他		1,331		40,695			99,106		
固定負債合計		2,629,576	25.7	1,305,575	15.5	△1,324,000	1,971,115	21.5	
負債合計		6,857,649	67.0	5,029,481	59.9	1,828,168	6,417,949	69.9	

ツインバード工業(株) (6897) 平成20年3月期中間決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月25日)		当中間会計期間末 (平成19年9月25日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月25日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)										
I. 株主資本										
1. 資本金		1,742,400	17.0	1,742,400	20.7	—	1,742,400	19.0		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		1,748,600		953,042			1,748,600			
資本剰余金合計		1,748,600	17.1	953,042	11.4	△795,557	1,748,600	19.0		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		137,350		—			137,350			
(2) その他利益 剰余金										
固定資産圧縮 積立金		29,184		—			29,184			
別途積立金		279,000		—			279,000			
繰越利益剰余 金		△710,952		666,110			△1,241,092			
利益剰余金合計		△265,417	△2.6	666,110	7.9	931,528	△795,557	△8.6		
4. 自己株式		△497	△0.0	△497	△0.0	—	△497	△0.0		
株主資本合計		3,225,084	31.5	3,361,055	40.0	135,970	2,694,944	29.4		
II. 評価・換算差額 等										
1. その他有価証 券評価差額金		152,740		5,494		△147,245	68,744			
評価・換算差額等 合計		152,740	1.5	5,494	0.1	△147,245	68,744	0.7		
純資産合計		3,377,825	33.0	3,366,550	40.1	△11,275	2,763,689	30.1		
負債・純資産合計		10,235,474	100.0	8,396,031	100.0	△1,839,443	9,181,638	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月26日 至 平成18年9月25日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月26日 至 平成19年9月25日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I. 売上高			5,295,738	100.0		5,494,100	100.0	198,362		11,362,259	100.0
II. 売上原価			4,115,818	77.7		4,356,631	79.3	240,813		9,129,359	80.3
売上総利益			1,179,920	22.3		1,137,469	20.7	△42,451		2,232,899	19.7
III. 販売費及び一般 管理費			1,345,765	25.4		1,087,492	19.8	△258,273		2,539,775	22.4
営業利益又は 営業損失 (△)			△165,845	△3.1		49,977	0.9	215,822		△306,875	△2.7
IV. 営業外収益	※1		77,168	1.5		25,176	0.5	△51,992		114,256	1.0
V. 営業外費用	※2		305,077	5.8		108,139	2.0	△196,937		484,877	4.3
経常損失			393,754	△7.4		32,986	△0.6	360,767		677,496	△6.0
VI. 特別利益	※3		54,017	1.0		727,431	13.2	673,413		210,583	1.9
VII. 特別損失	※4		369,978	7.0		44,756	0.8	△325,222		767,942	6.8
税引前中間(当 期)純利益又は 純損失(△)			△709,715	△13.4		649,687	11.8	1,359,403		△1,234,855	△10.9
法人税、住民 税及び事業税		3,223				3,392			8,223		
法人税等調整 額		—	3,223	0.1	△19,815	△16,422	△0.3	△19,646	—	8,223	0.0
中間(当期) 純利益又は純 損失(△)			△712,939	△13.5		666,110	12.1	1,379,049		△1,243,079	△10.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年3月26日 至平成18年9月25日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月25日残高 (千円)	1,742,400	1,748,600	1,748,600	137,350	29,184	539,000	△258,013	447,521
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の取崩						△260,000	260,000	
中間純損失							△712,939	△712,939
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						△260,000	△452,939	△712,939
平成18年9月25日残高 (千円)	1,742,400	1,748,600	1,748,600	137,350	29,184	279,000	△710,952	△265,417

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月25日残高 (千円)	△497	3,938,023	279,740	279,740	4,217,764
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の取崩		—			—
中間純損失		△712,939			△712,939
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			△127,000	△127,000	△127,000
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		△712,939	△127,000	△127,000	△839,939
平成18年9月25日残高 (千円)	△497	3,225,084	152,740	152,740	3,377,825

当中間会計期間(自平成19年3月26日 至平成19年9月25日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月25日残高 (千円)	1,742,400	1,748,600		1,748,600	137,350	29,184	279,000	△1,241,092	△795,557
中間会計期間中の変動額									
資本準備金の取崩		△795,557	795,557						
資本剰余金の取崩			△795,557	△795,557				795,557	795,557
利益準備金の取崩					△137,350			137,350	
固定資産圧縮積立金の 取崩						△29,184		29,184	
別途積立金の取崩							△279,000	279,000	
中間純利益								666,110	666,110
株主資本以外の項目の 中間会計期間中変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)		△795,557	—	△795,557	△137,350	△29,184	△279,000	1,907,202	1,461,668
平成19年9月25日残高 (千円)	1,742,400	953,042	—	953,042	—	—	—	666,110	666,110

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月25日残高 (千円)	△497	2,694,944	68,744	68,744	2,763,689
中間会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩					
資本剰余金の取崩					
利益準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
別途積立金の取崩					
中間純利益		666,110			666,110
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			△63,249	△63,249	△63,249
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)		666,110	△63,249	△63,249	602,860
平成19年9月25日残高 (千円)	△497	3,361,055	5,494	5,494	3,366,550

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月25日残高 (千円)	1,742,400	1,748,600	1,748,600	137,350	29,184	539,000	△258,013	447,521
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩						△260,000	260,000	
当期純損失							△1,243,079	△1,243,079
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)						△260,000	△983,079	△1,243,079
平成19年3月25日残高 (千円)	1,742,400	1,748,600	1,748,600	137,350	29,184	279,000	△1,241,092	△795,557

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月25日残高 (千円)	△497	3,938,023	279,740	279,740	4,217,764
事業年度中の変動額					
別途積立金の取崩					
当期純損失		△1,243,079			△1,243,079
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△210,996	△210,996	△210,996
事業年度中の変動額合計 (千円)		△1,243,079	△210,996	△210,996	△1,454,075
平成19年3月25日残高 (千円)	△497	2,694,944	68,744	68,744	2,763,689

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		当中間会計期間 (自 平成19年3月26日 至 平成19年9月25日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損益		649,687
減価償却費		125,473
減損損失		8,048
貸倒引当金の減少額		△8,308
賞与引当金の減少額		△42,216
退職給付引当金の増加額		6,082
役員退職慰労引当金の減少額		△97,985
リコール損失引当金の減少額		△4,601
保証債務の減少額		△125
受取利息及び受取配当金		△18,617
支払利息		40,559
為替差損		232
投資有価証券売却益		△108,607
投資有価証券評価損		645
子会社株式売却益		△497,080
固定資産売却益		△19,154
固定資産処分損		406
売上債権の減少額		379,602
棚卸資産の増加額		△40,639
その他資産の増加額		△130,005
仕入債務の減少額		△148,214
その他負債の減少額		△39,953
小 計		55,231
利息及び配当金の受取額		18,636
利息の支払額		△40,208
法人税等の支払額		△9,482
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,176

		当中間会計期間 (自 平成19年 3 月26日 至 平成19年 9 月25日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		190,000
有形固定資産の取得による支出		△79,431
有形固定資産の売却による収入		18,479
無形固定資産の取得による支出		△472
投資有価証券の取得による支出		△410
投資有価証券の売却による収入		427,950
子会社株式の売却による収入		568,320
その他の投資活動による支出		△818
その他の投資活動による収入		1,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,124,993
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		△207,500
長期借入金の返済による支出		△710,758
社債の償還による支出		△80,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△998,258
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△232
V. 現金及び現金同等物の増加額		150,679
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		293,359
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		444,039

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年3月26日 至 平成18年9月25日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月26日 至 平成19年9月25日)	前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)
	<p>当社は、前事業年度において677百万円の経常損失及び1,243百万円の当期純損失を計上するとともに、営業損益についても前々事業年度に178百万円、前事業年度に306百万円の損失計上となっており、当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在しております。</p> <p>このため、当社は、中期事業計画(平成20年3月期から平成24年3月期)を策定し、取引金融機関をはじめ関係先のご理解のもと、収益性の改善を図っております。</p> <p>計画の途上ながら、当中間会計期間において営業利益・中間純利益を計上しましたが、当該計画の達成効果が継続して業績に寄与するまでには今しばらく時間を要する見込みであり、当中間会計期間では継続企業の前提に関する重要な疑義を完全に払拭するまでには到っておりません。</p> <p>当社は中期事業計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中期事業計画は以下のとおり推移しており、今後も引き続き確実に実行する所存であります。</p> <p>(1) 人件費の削減による固定費の削減</p> <p>固定費の大幅削減のためには人件費の削減が不可欠であり、7月25日を期日として35名の希望退職者を募集いたしました。その結果、希望退職者30名、その他退職者5名で合計35名削減の目標を達成しております。</p> <p>(2) 財務内容の改善と有利子負債の圧縮</p> <p>連結子会社北日本物産株式会社の全株式を売却し、497百万円の売却益を計上しております。また手持ちの投資有価証券を売却し、108百万円の売却益を計上しております。これらにより、当中間会計期間末の有利子負債は前事業年度末と比較して998百万円減少しております。</p> <p>(3) 経営責任明確化のための役員退職慰労金の削減</p> <p>業績不振に対する経営責任を明確にする観点から、役員退職慰労金算定の内規を見直し、役員退職慰労引当金94百万円を取崩しております。</p>	<p>当社は、当事業年度において677百万円の経常損失及び1,243百万円の当期純損失を計上するとともに、営業損益についても前事業年度に178百万円、当事業年度に306百万円の損失計上となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、中期事業計画(平成20年3月期から平成24年3月期)を策定し、取引金融機関をはじめ関係先のご理解のもと、収益性の改善を図ります。</p> <p>中期事業計画の骨子は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 中期事業計画の基本方針</p> <p>業績不振を招いた重要な要因を①販売チャネル構造変化への対応の遅れ、②製品収益力の低下、③製品の品質低下による不良コストの増加、④FPSC事業の事業化の遅れと多額の損失の計上、⑤人件費を含めた固定費の増加及び棚卸資産在庫の増加に示される企業体質の弱体化と認識し、以下の方針の下、諸施策を実施し、平成20年3月期より黒字体質への転換を図ります。</p> <p>①中核事業である家電事業の建て直し・強化</p> <p>②海外生産委託先の選別・絞り込み</p> <p>③開発体制の見直しによる新製品市場導入の早期化と品質の向上</p> <p>④検査体制の強化・改善による不良コストの削減</p> <p>⑤固定費(人件費を含む)の削減による企業のスリム化の継続</p> <p>⑥FPSC事業の市場開拓のスピードアップ</p> <p>⑦販売・生産・物流業務の効率化による収益性の改善</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 3月26日 至 平成18年 9月25日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 3月26日 至 平成19年 9月25日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 3月26日 至 平成19年 3月25日)</p>
	<p>(4)在庫管理体制の改善と在庫の削減</p> <p>①販売と生産の発注連携業務を改善し、販売と購入の大幅な乖離を防止しました。</p> <p>②過剰在庫のリスクのある製品の摘出と販売促進要請を毎月経営会議で報告することにより、不良在庫化の防止と販売促進策の作成・実施を行っております。</p> <p>③廃番製品の在庫管理を強化し、販売の促進を図っております。</p> <p>(5)営業改善活動</p> <p>量販店向け販売チャネルでは問屋網の再整備が完了するとともに、大手家電量販店との直取引開始により売上高の増加を図っております。ギフトチャネルでは構造改革が完了し、直取引ギフト主力法人向けの販売増加を図っております。</p> <p>(6)開発体制の改善</p> <p>開発の各段階で、横断組織による検討を加えることにより不良発生の芽を事前に摘み取る開発手順を作成し、導入しました。また、量産移行前の品質確認を十分に行い、量産後の不良発生の低減を図るべく開発手順を見直しました。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>(2)施策内容</p> <p>①人員の削減と経費削減活動の継続による固定費の削減</p> <p>②財務リストラの一環としての連結子会社北日本物産(株)株式売却</p> <p>③生産と販売の連携を強化し、販売の変化に弾力的に対応しうる棚卸資産の発注・管理体制を構築し適正在庫レベルの維持、在庫の削減をおこなう</p> <p>④FPS C事業については理化学機器・検査機器市場、物流市場に注力し、営業力を強化することにより、市場の開拓のスピードアップを図る一方、売上や収益状況に基づき事業の将来性を検討・判断していく</p> <p>⑤営業組織のチャネル別組織への移行により、流通チャネル構造の変化に対し適切な対応をとるとともに成長市場をいち早く把握し参入を図る。また、法人別利益管理を徹底し、きめ細かい営業活動をおこない、利益向上を図る</p> <p>⑥安定した収益の確保を目的として、当社が強みを発揮できるセグメントを見定め、事業領域の絞り込みをおこなう</p> <p>⑦開発・生産体制を見直し、品質問題の発生防止、新製品の開発・市場導入のスピードアップを図る。また、海外生産委託先の選別、絞り込みをとおして品質の向上、納期管理他の生産管理体制の強化をおこなう</p> <p>⑧輸送・保管体制の見直し他による物流コストの削減を図る</p> <p>当社は、当該計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の半期報告書(平成18年12月8日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月26日 至 平成18年9月25日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月26日 至 平成19年9月25日)	前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,377,825千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失が176,811千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,763,689千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月26日 至 平成18年9月25日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月26日 至 平成19年9月25日)	前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)																																										
<p>※1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>273千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>24,327</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>16,079</td></tr> <tr><td>受入補償金</td><td>27,875</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>46,314千円</td></tr> <tr><td>売上割引</td><td>40,648</td></tr> <tr><td>棚卸評価損</td><td>207,151</td></tr> </table>	受取利息	273千円	受取配当金	24,327	為替差益	16,079	受入補償金	27,875	支払利息	46,314千円	売上割引	40,648	棚卸評価損	207,151	<p>※1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>570千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>18,047</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>40,559千円</td></tr> <tr><td>売上割引</td><td>40,551</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td>6,751</td></tr> <tr><td>棚卸評価損</td><td>14,374</td></tr> </table>	受取利息	570千円	受取配当金	18,047	支払利息	40,559千円	売上割引	40,551	為替差損	6,751	棚卸評価損	14,374	<p>※1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>671千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>28,282</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>34,517</td></tr> <tr><td>受入補償金</td><td>27,825</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>93,186千円</td></tr> <tr><td>売上割引</td><td>86,650</td></tr> <tr><td>棚卸評価損</td><td>143,078</td></tr> <tr><td>棚卸廃棄損</td><td>154,977</td></tr> </table>	受取利息	671千円	受取配当金	28,282	為替差益	34,517	受入補償金	27,825	支払利息	93,186千円	売上割引	86,650	棚卸評価損	143,078	棚卸廃棄損	154,977
受取利息	273千円																																											
受取配当金	24,327																																											
為替差益	16,079																																											
受入補償金	27,875																																											
支払利息	46,314千円																																											
売上割引	40,648																																											
棚卸評価損	207,151																																											
受取利息	570千円																																											
受取配当金	18,047																																											
支払利息	40,559千円																																											
売上割引	40,551																																											
為替差損	6,751																																											
棚卸評価損	14,374																																											
受取利息	671千円																																											
受取配当金	28,282																																											
為替差益	34,517																																											
受入補償金	27,825																																											
支払利息	93,186千円																																											
売上割引	86,650																																											
棚卸評価損	143,078																																											
棚卸廃棄損	154,977																																											

前中間会計期間 (自 平成18年 3月26日 至 平成18年 9月25日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月26日 至 平成19年 9月25日)	前事業年度 (自 平成18年 3月26日 至 平成19年 3月25日)																																		
<p>※ 3. 特別利益のうち重要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>53,587千円</td> </tr> </table> <p>※ 4. 特別損失のうち重要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td>263,398千円</td> </tr> <tr> <td>リコール損失引当金</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	53,587千円	固定資産処分損	263,398千円	リコール損失引当金	100,000	繰入額		<p>※ 3. 特別利益のうち重要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>108,607千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td>497,080</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>94,789</td> </tr> <tr> <td>戻入益</td> <td></td> </tr> </table> <p>※ 4. 特別損失のうち重要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失</td> <td>8,048千円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td>34,667</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	108,607千円	子会社株式売却益	497,080	役員退職慰労引当金	94,789	戻入益		減損損失	8,048千円	特別退職金	34,667	<p>※ 3. 特別利益のうち重要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>204,814千円</td> </tr> </table> <p>※ 4. 特別損失のうち重要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td>323,598千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>176,811</td> </tr> <tr> <td>F P S C 事業再構築 損失</td> <td>191,113</td> </tr> <tr> <td>リコール損失</td> <td>54,190</td> </tr> <tr> <td>リコール損失引当金</td> <td>9,017</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	204,814千円	固定資産処分損	323,598千円	減損損失	176,811	F P S C 事業再構築 損失	191,113	リコール損失	54,190	リコール損失引当金	9,017	繰入額	
投資有価証券売却益	53,587千円																																			
固定資産処分損	263,398千円																																			
リコール損失引当金	100,000																																			
繰入額																																				
投資有価証券売却益	108,607千円																																			
子会社株式売却益	497,080																																			
役員退職慰労引当金	94,789																																			
戻入益																																				
減損損失	8,048千円																																			
特別退職金	34,667																																			
投資有価証券売却益	204,814千円																																			
固定資産処分損	323,598千円																																			
減損損失	176,811																																			
F P S C 事業再構築 損失	191,113																																			
リコール損失	54,190																																			
リコール損失引当金	9,017																																			
繰入額																																				
<p>5. _____</p>	<p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="596 887 1000 1039"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県燕市</td> <td>F P S C 事業関連施設</td> <td>建物、機械装置及びリース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>F P S C 事業関連施設は当該事業をおこなう施設を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。</p> <p>当社が新事業として推進してきました新冷却技術 F P S C 事業については未だ確かな市場形成まで至っていないため、今後の確実な収益を見込むことは難しいと判断し、F P S C 事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (8,048千円) として特別損失に計上しております。その内訳は金型6,102千円、リース資産64千円、その他1,881千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、いずれの資産も売却価額を見込むことはできないため、備忘価額により評価しております。</p> <p>6. _____</p>	場所	用途	種類	新潟県燕市	F P S C 事業関連施設	建物、機械装置及びリース資産等	<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1032 887 1436 1039"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県燕市</td> <td>F P S C 事業関連施設</td> <td>建物、機械装置及びリース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>F P S C 事業関連施設は当該事業をおこなう施設を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。</p> <p>当社が新事業として推進してきました新冷却技術 F P S C 事業については未だ確かな市場形成まで至っていないため、今後の確実な収益を見込むことは難しいと判断し、F P S C 事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (176,811千円) として特別損失に計上しております。その内訳は建物13,585千円、機械装置29,564千円、リース資産99,552千円、その他34,108千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、いずれの資産も売却価額を見込むことはできないため、備忘価額により評価しております。</p> <p>6. F P S C 事業再構築損失</p> <p>F P S C 事業再構築損失は、F P S C 事業の見直し、再構築に関する損失であります。</p>	場所	用途	種類	新潟県燕市	F P S C 事業関連施設	建物、機械装置及びリース資産等																						
場所	用途	種類																																		
新潟県燕市	F P S C 事業関連施設	建物、機械装置及びリース資産等																																		
場所	用途	種類																																		
新潟県燕市	F P S C 事業関連施設	建物、機械装置及びリース資産等																																		

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月26日 至 平成18年9月25日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月26日 至 平成19年9月25日)	前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)
1株当たり純資産額 374円13銭 1株当たり中間純損失金額 78円97銭	1株当たり純資産額 372円88銭 1株当たり中間純利益金額 73円78銭	1株当たり純資産額 306円11銭 1株当たり当期純損失金額 137円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月26日 至 平成18年9月25日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月26日 至 平成19年9月25日)	前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)
中間(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	△712,939	666,110	△1,243,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円)	△712,939	666,110	△1,243,079
期中平均株式数(株)	9,028,500	9,028,500	9,028,500

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月26日 至 平成18年9月25日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月26日 至 平成19年9月25日)	前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)
		<p>(希望退職者の募集)</p> <p>当社は、平成19年5月1日開催の取締役会において、希望退職者を募集することを決議いたしました。募集の結果は以下のとおりであります。</p> <p>(1)対象者 平成19年3月26日現在の満年齢が50歳以上となる正社員</p> <p>(2)募集人数 35名</p> <p>(3)募集期間 平成19年5月2日から平成19年5月17日</p> <p>(4)退職日 平成19年7月25日</p> <p>(5)優遇措置 退職者に対し、所定の退職金の他に特別退職加算金を支給する。</p> <p>(6)応募人数 28名</p> <p>(7)退職者に対する特別退職加算金32百万円(見込額)は翌事業年度において特別損失に計上する予定であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年3月26日 至 平成18年9月25日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月26日 至 平成19年9月25日)	前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)
		<p>(連結子会社株式の譲渡)</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 当社と連結子会社である北日本物産株式会社の事業領域は重複部分が少なく、事業のシナジー効果が大きくないため、当社が所有する同社株式全てを譲渡いたしました。</p> <p>(2) 株式譲渡先の名称 北日本物産株式会社(自己株式の取得)</p> <p>(3) 株式譲渡日 平成19年6月19日</p> <p>(4) 北日本物産株式会社の事業内容 総合ギフト商品の卸売、カタログ販売及びフリーチョイスカタログ販売、産地直送品及び酒類の販売</p> <p>(5) 当社との取引内容 当社は同社に製品を販売するとともに、同社から商品を仕入れております。</p> <p>(6) 譲渡前の所有株式数 710,400株(所有割合80.16%)</p> <p>(7) 譲渡株式数 710,400株</p> <p>(8) 譲渡後の所有株式数 0株(所有割合0.00%)</p> <p>(9) 譲渡価額 568,320千円</p> <p>(10) 株式売却益 497,080千円</p> <p>(11) その他 同社株式の譲渡により、当社には子会社が存在しなくなりました。</p>

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。